

三井ハイテック新中期経営計画（FY2026-FY2028）における知財・無形資産戦略の変革可能性に関する分析

Gemini Deep Research

1. エグゼクティブサマリー

株式会社三井ハイテック（以下、三井ハイテック）が 2025 年 3 月 11 日に発表した新中期経営計画（対象期間：2026 年 1 月期～2028 年 1 月期、以下、新中計）は、特に電動車（EV）市場への注力を鮮明にする戦略的転換を示唆している。本レポートは、この新中計が同社の知的財産（IP）および広範な無形資産（技術、ブランド、データ、ネットワーク、組織能力等を含む）の戦略にどのような影響を与えうるかを分析するものである。

現状、三井ハイテックの無形資産基盤は、中核となる超精密加工技術、製造ノウハウ、品質に対する高い評価、グローバルな生産ネットワークといった強みを持つ一方で、明示的な知財戦略の策定・発信、積極的なブランド構築、戦略的なデータ活用といった側面では、より発展の余地を残している。

新中計の発表は、特に EV 関連技術・IP、グローバル規模での展開と効率化を支える組織能力、そして潜在的にはブランド・ポジショニングに関して、より意図的かつ変革を伴う無形資産の管理・投資戦略が必要となることを示唆している。本レポートでは、これらの変化を踏まえ、将来の知財・無形資産戦略に関する複数のシナリオを提示する。

2. 三井ハイテックの戦略的転換：新中期経営計画（FY2026-FY2028）

新中計は、三井ハイテックの持続的な企業価値向上に向けた明確な方向性を示すものである。その根幹には、将来の成長機会と足元の収益性・効率性の両立というテーマが存在する。

2.1. 中核目標

新中計の基本方針は、「電動車市場のグローバル成長機会を捉える先行投資」と「グループ全体の収益性・資本効率性の強化」の両立である¹。これは、成長加速のための積極投資と、その投資効果を最大化するための経営効率改善という、二つの重要な課題に同時に取り組む意思表示であり、今後の無形資産戦略が直面する中心的な課題設定と言える。

2.2. 財務目標と経営環境

2028 年 1 月期に売上高 3,100 億円、営業利益 235 億円（売上高営業利益率 7.6%）という目標が掲げられている²。これは大幅な売上成長を目指す一方で、先行投資の影響による短期的な収益性への圧力を認識していることを示唆している¹。同時に、ROE（自己資本利益率）12.0%以上、ROIC（投下資本利益率）7.0%以上という目標¹は、成長と並行して資本効率を重視する姿勢を明確にしている。

2.3. 戦略的重点分野と投資配分

新中計におけるリソース配分は、同社の戦略的優先順位を明確に示している。

- **電動車（EV）への圧倒的注力:** 電機部品事業（主に EV 向けモーターコア）が明確な成長エンジンと位置づけられ、2028 年 1 月期には売上高 2,340 億円を目指す⁴。計画されている 3 年間約 1,100 億円の設備投資のうち、実に 920 億円が電機部品事業に割り当てられており（電子部品事業は 125 億円）、その投資規模は突出している。⁴これには、グローバルな生産能力拡大⁴や、需要拡大が見込まれる北米市場への対応としてメキシコ新工場の設立（2025 年 9 月量産体制確立予定）⁴が含まれる。
- **キャッシュ創出源としての電子部品:** 電子部品事業（主にリードフレーム）は、変動の激しい半導体市場においても安定的なキャッシュフローを生み出す役割を担う⁴。高付加価値品の受注獲得、コスト最適化、生産性の高い設備への更新、需要変動への柔軟な対応力強化などが重点施策となる⁴。目標は売上高 700 億円、営業利益率 11.4%である⁴。
- **基盤としての金型・工作機械:** この事業は、電機部品・電子部品という二つの成長事業の競争力向上に貢献するため、金型の質・機能強化や、顧客の潜在ニーズを先取りした技術提案力の高度化を目指す¹。目標は売上高 140 億円、営業利益率 10.7%である⁴。

2.4. 非財務戦略

サステナビリティ（環境：CO2 排出量削減目標⁴、社会：人権尊重、ダイバーシティ推進⁴、ガバナンス：体制強化⁵）と人的資本（多様な人材の活躍促進、女性管理職比率目標⁴）への取り組みも、企業価値向上に不可欠な要素として位置づけられている。

新中計における投資配分、特に電機部品事業への圧倒的な集中⁴は、EV 市場でのリーダーシップ確立と成長機会の獲得が、他の何よりも優先されるべき最重要戦略目標であることを強く示唆している。この巨額の投資は、EV 分野での成功が長期的な企業価値創造に不可欠であるという経営判断を反映しており、短期的な利益への影響を許容する覚悟の表れとも言える¹。したがって、研究開発、IP、専門人材といった無形資産戦略

は、この EV 事業の目標達成を最優先に支援する方向で再構築される必要性が高い。

また、電機部品事業（成長追求）と電子部品事業（キャッシュ創出）に異なる役割を与えている点⁴は、グループ全体で画一的な無形資産戦略を適用することが最適ではない可能性を示唆する。急速に進化する EV 市場に対応するための電機部品事業では、積極的な技術革新と特許創出が求められる一方、市況変動の大きい半導体市場を対象とする電子部品事業では、プロセスの効率化やノウハウの深化による安定収益確保が重要となる⁴。これらの異なる目標を達成するためには、例えば EV 向けには積極的な R&D 投資と特許ポートフォリオ構築、電子部品向けには製造プロセスの最適化と暗黙知の形式知化といった、事業特性に応じた無形資産マネジメント戦略の差別化が有効と考えられる。

3. 成長の基盤：現在の知的財産・無形資産の状況

新中計による戦略転換の影響を評価する上で、まず三井ハイテックが現在保有する広範な無形資産の状況を把握することが不可欠である。

3.1. 技術・知的財産（IP）

- **中核コンピタンス:** 創業以来培ってきた超精密加工技術と高精度な金型製造技術が、同社の競争力の根幹を成している⁵。これらは長年の経験に裏打ちされた、深いノウハウとして組織に蓄積されている。
- **特定技術:** モーターコア関連では、金型内自動結束装置（MAC システム）¹⁰ や高密度積層技術¹¹、リードフレーム製造におけるスタンピング・エッチング技術¹²、特殊材料（タングステンカーバイド）の加工技術¹⁰ などで知られている。
- **保有 IP 例:** 特定技術に関しては、例えばモーターコアのマグネット固定技術「マグネットモールド®」に関する特許権および登録商標¹¹、金型自動化関連特許¹⁰、リードフレーム構造に関する特許¹³、積層鉄心製造装置に関する特許¹⁴などを保有している。また、ウェブサイトの多言語化においては外部の特許技術も活用している¹⁵。
- **IP マネジメント:** 第三者の知的財産権を尊重し、自社の権利を保護するという基本方針が明示されている⁵。侵害訴訟のリスクも認識されている⁹。現状の IP マネジメントは、主に既存の中核製造プロセスを守ることに重点が置かれているように見受けられる。なお、三井金属¹⁷や三井化学¹⁸のように、IP ランドスケープ活用などを含む詳細な知財戦略が公表されている例と比較すると、三井ハイテックに関しては、公表されている情報からは、同様に積極的かつ体系化された戦略の存在は確認できない。
- **研究開発活動:** 「開発型ものづくり企業」を標榜し¹、研究開発は主に既存製品ラ

インの改良（モーターコアの高効率化、リードフレームの高精度化、金型技術の向上）や、顧客ニーズ・市場トレンド（EV、パワー半導体）に対応した新プロセス開発（接着工法など⁴）に注力している⁹。過去の連結会計年度における研究開発費として4億5,100万円という数字が示されているが⁹、売上規模と比較すると、基礎研究よりも応用開発やプロセス・イノベーションに重点を置いている可能性が示唆される。

3.2. ブランド・レピュテーション

- **ブランド・アイデンティティ:**「開発型ものづくり企業」¹としての技術力、高品質、信頼性、特に要求水準の高い自動車分野での実績⁵がブランドの核となっている。車載用モーターコアで世界シェア No.1 であること¹¹も、このブランドイメージを強力に裏付けている。
- **スローガン・理念:**「超精密加工でしあわせな未来を」¹や経営指針「**Save energy. Save earth. Save life.**」⁸は、同社の技術が省エネルギー等を通じて社会貢献につながることを示唆し、ブランドとサステナビリティを結びつけようとしている。ただし、これは主に製品の機能を通じた貢献として表現されている。
- **顧客からの評価:**一般消費者への知名度よりも、Tier 1/2 の部品サプライヤーとして、技術的に信頼できる高品質なパートナーとして認識されている可能性が高い。サプライヤーアワードの受賞歴もある¹¹。

3.3. 人的資本・組織能力

- **人材育成・ダイバーシティ:**「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是¹のもと、従業員の能力開発と多様性の尊重（女性管理職・採用比率目標の設定⁴）に注力している。改定された研修体系、e ラーニング、キャリアデザイン研修、技術伝承などの具体的な取り組みが実施されている⁵。
- **HR 領域の DX:** DX（デジタルトランスフォーメーション）を人材管理に応用し、DX 推進に必要な人材像の明確化、スキルセットの定義、育成ロードマップの策定などに積極的に取り組んでいる¹⁹。これは、まず人材マネジメントからデータ駆動型文化の醸成を図ろうとする動きと解釈できる。
- **品質文化・システム:** ISO9001/IATF16949 に準拠した品質マネジメントシステム（QMS）の運用、継続的改善、不具合予防（「クレームゼロ」目標）、バリューチェーン全体での品質重視といった、強力な品質文化とそれを支えるシステムが組織能力として確立されている⁵。これは同社の高い評価の基盤となっている。
- **サステナビリティ推進体制:** サステナビリティ推進部・委員会を設置し⁵、ESG 目標を中計に組み込み⁴、TCFD 提言への対応を進めるなど⁵、環境・社会側面からの無形資産を管理する体制が整備されている。

- **ガバナンス:** 監査等委員会設置会社への移行、社外取締役の活用、指名諮問・報酬諮問委員会の設置などにより、経営の透明性と監督機能の強化を図っている⁵。コンプライアンス体制（行動規範、内部通報制度）も整備されている⁵。

3.4. ネットワーク・リレーションシップ

- **グローバル拠点網:** アジア、北米、欧州に生産・販売拠点を展開しており⁴、このグローバルネットワークは、世界中の顧客への対応と「最適地生産」²¹を実現するための重要な資産である。
- **顧客関係:** 「開発・提案型営業」⁴を推進し、顧客ニーズの深い理解に基づいたソリューション提供を目指している⁴。特に自動車、半導体分野の主要顧客との強固な関係が事業の基盤となっている。
- **サプライチェーン・マネジメント:** 「調達基本方針」および「CSR 調達ガイドライン」を策定し⁵、サプライヤーとのパートナーシップ構築、法令遵守（責任ある鉱物調達を含む）、グリーン調達、リスク管理（サプライヤー多様化の必要性も認識⁹）などを推進している。定期的なサプライヤー評価も実施されている⁴。

3.5. データ・デジタル資産

- **現状:** DX への取り組みは、現時点では主に人的資本管理（HR）¹⁹や、部分的な業務効率化に焦点が当てられているように見受けられる。提供された情報からは、製造データやサプライチェーンデータを活用した高度な分析（例：予知保全、歩留まり最適化、需要予測）や、研究開発におけるデータ駆動型アプローチ（例：マテリアルズ・インフォマティクス）が戦略的に展開されている兆候は限定的である。IP ランドスケープのようなデータ駆動型の知財分析ツールは、他の三井グループ企業では言及されているが¹⁸、三井ハイテックについては明確な言及がない。
- **潜在的可能性:** 製造プロセスやグローバルサプライチェーンから得られる膨大なデータを戦略的な無形資産として活用する余地は大きいと考えられる。

三井ハイテックは価値ある技術や特許を保有しているものの¹⁰、競合他社²⁵や他の三井グループ企業¹⁷と比較して、事業目標と連動した積極的かつ将来を見据えた知財「戦略」を公に明確化している度合いは低いように見受けられる。現状の公表情報からは、既存の中核技術の保護・防衛に主眼が置かれている印象を受ける¹⁶。これは、新中計が示す EV 市場への強い未来志向とは対照的であり、今後の戦略的進化の可能性、あるいは現状とのギャップを示唆しているかもしれない。

人的資本管理における DX への投資¹⁹は評価すべき前進であるが、一方で、製造現場やサプライチェーンから得られるオペレーショナルデータや市場データを戦略的無形資産として活用する点においては、まだ大きな潜在能力が眠っている可能性がある。これ

らのデータは、新中計が目指す効率性向上、グローバル品質の確保、市場変動への対応力強化¹に大きく貢献しうるものであり（類似業界での活用事例参照²⁷）、現状でこれらの活用に関する具体的な言及が少ないことは、このデータ資産が十分に活用されていない可能性を示唆している。

表 3.1 三井ハイテックの主要な現行無形資産概要

無形資産カテゴリー	具体的な資産例	現在の戦略的役割・重点	関連資料例
技術・IP	コアとなる超精密加工ノウハウ、マグネットモールド®特許・ブランド、金型技術	競争力の源泉、既存事業の保護・防衛	5
ブランド・レピュテーション	高品質・高信頼性、「開発型ものづくり企業」としての認知、モーターコア世界 No.1 シェア	技術力と品質に基づく信頼獲得、社会貢献への関連付け（省エネ等）	1
人的資本・組織能力	熟練した従業員、品質マネジメントシステム（QMS）、HR 領域の DX 推進、サステナビリティ体制	高品質な製品・サービスの提供、従業員エンゲージメント向上、多様性確保、ESG 経営推進	5
ネットワーク・関係性	グローバル生産拠点網、主要顧客との関係、CSR 調達フレームワーク	グローバル供給体制の維持、顧客ニーズへの対応、サプライチェーンにおけるリスク管理と連携強化	4
データ・デジタル資産	人事関連データシステム、ウェブサイト多言語化技術（外部	主に HR 管理の効率化、限定的な情報発信	15

	活用)		
--	-----	--	--

この表は、新中計の本格的な影響が現れる前の、同社の多様な無形資産ポートフォリオの現状を構造的に示している。後続の戦略転換やシナリオ分析の議論を、調査結果に基づく具体的な事例に根差したものにするための出発点となる。

4. 将来の方向性：新中計下における IP・無形資産戦略シナリオ

新中計が示す戦略的優先順位と、現在の無形資産基盤を踏まえ、三井ハイテックの知財・無形資産戦略が今後どのように進化しうるか、いくつかの可能性のあるシナリオを描く。

4.1. シナリオ1：「EV テクノロジー・ヴァンガード」 - 積極的な内部イノベーション主導型

- **概要:** EV 用モーターコア分野における圧倒的な技術的リーダーシップ確立を最優先し、集中的な内部 R&D 投資と IP 創出を通じてこれを実現する。無形資産戦略は電機部品事業に大きく偏重する。
- **IP 戦略:** 新規モーターコア設計、材料（材料科学分野での連携可能性も）、先進的製造プロセス（現有技術を超えるもの）、場合によってはコア性能に関連するソフトウェア/制御アルゴリズム等に関する、積極的かつ将来を見据えた特許出願戦略へ転換。競合動向監視とホワイトスペース特定のための IP ランドスケープ活動を強化。IP 権利行使もより積極的に。EV 関連新技術の商標登録も推進。
- **技術/R&D:** R&D 予算配分を EV 部品分野へ大幅にシフト。次世代コア技術（高効率化、低騒音化、新材料、パワーエレクトロニクスとの統合等）に重点投資。高度なシミュレーション・モデリング能力への投資可能性。
- **ブランド戦略:** 三井ハイテックブランドを最先端 EV 技術とサステナビリティ・リーダーシップに結びつける積極的なブランド構築。技術的優位性と CO2 削減への貢献をマーケティングで強調。
- **人的/組織資本:** EV R&D に特化した専門人材（材料科学、電磁気学、ソフトウェア等）の採用・育成を強化。EV R&D 部門により大きな自律性とリソースを与える組織再編の可能性。
- **ネットワーク:** 主要 EV OEM との次世代設計に関する連携を深化。先端コアに必要な最先端材料・部品確保のためのサプライチェーン戦略。
- **データ/デジタル:** R&D データプラットフォーム、シミュレーションツール、材料/設計探索のための AI 活用への投資。EV 生産ラインにおける品質管理・歩留まり最適化のための製造データ活用を強化。
- **根拠:** 新中計の巨額な EV 投資⁴と「開発型」というアイデンティティ¹に直接的に

合致する。競争の激しい成長市場における差別化の必要性に対応する。既存技術基盤を活用しつつも、IP アプローチにおける大幅な新規投資と戦略転換を必要とする（現状の IP 戦略の示唆に対応）。

4.2. シナリオ 2：「グローバル効率化と最適成長」 - バランスの取れた内部改善主導型

- **概要:** 既存の強みを活かし、全社的なオペレーショナル・エクセレンス、効率的なグローバル展開、および各事業セグメントにおける漸進的なイノベーションを通じて中計目標達成を目指す。EV 成長を優先しつつも、シナリオ 1 ほど急進的な内部 R&D には踏み込まない。
- **IP 戦略:** 製造上の優位性を維持するため、全事業セグメントにわたるプロセス特許とノウハウ保護に引き続き注力。EV コアやリードフレームにおける重要な漸進的改良については選択的に特許出願。将来設計に関する広範な特許ポートフォリオ構築への重点は低い。IP マネジメントはやや防衛的な姿勢を維持。
- **技術/R&D:** R&D は、コスト、品質、製造可能性の観点から既存技術を最適化することに重点を置く。接着工法のような新プロセス開発⁴は追求するが、基礎的なブレークスルーへの投資は限定的。グローバル拠点間でのベストプラクティス移転を重視。
- **ブランド戦略:** 品質と信頼性に関する既存の評価に依存。ブランドの進化は、専用キャンペーンよりも、中計の着実な実行による有機的なものとなる。
- **人的/組織資本:** グローバルなオペレーションの一貫性、品質管理、効率改善（リーン生産方式、シックスシグマ等）に関する研修に重点。HR 領域の DX 推進は継続¹⁹。グローバル経営人材の育成。
- **ネットワーク:** グローバル生産ネットワークの連携強化⁴。サプライチェーンのレジリエンス強化（多様化、リスク管理⁹）と調達を通じたコスト最適化⁴を重視。既存主要顧客との関係維持。
- **データ/デジタル:** オペレーション効率化のためのデータ活用に重点投資：スマートファクトリー構想（予知保全、プロセス最適化）、サプライチェーン可視化ツール、グローバル品質データ統合など（現状のデータ活用ギャップに対応）。
- **根拠:** 新中計が掲げる成長と効率という二つの目標¹に対応する。製造と品質における既存の強み⁵を活用する。大規模で不確実性の高い R&D 投資のリスクを軽減する。データ活用能力の大幅な向上が成功の鍵となる（現状のデータ活用ギャップに対応）。急速に変化する EV 分野で真の技術的リーダーシップを確立するには、やや力不足となる可能性がある。

4.3. シナリオ 3：「エコシステム・インテグレーター」 - パートナーシップ主導型イノベーション

- **概要:** 特に複雑性の高い EV 分野において、外部パートナーシップ、アライアンス、場合によっては M&A を積極的に活用し、重要な技術、市場アクセス、あるいはケイパビリティを獲得することで中計目標達成を目指す。内部の強みを補完する形をとる。
- **IP 戦略:** 協業における IP マネジメント能力（共同開発契約、ライセンス（イン/アウト）、M&A における IP 評価等）を高度化。外部イノベーションを取り込みつつ、自社のコア IP を保護し、事業遂行の自由度（Freedom to Operate）を確保することに重点。自社のプロセスノウハウを提供し、設計/材料 IP へのアクセスを得る可能性も。
- **技術/R&D:** 内部 R&D はコアコンピタンス（精密加工、製造スケールアップ）とインテグレーション能力に集中。外部技術（大学、スタートアップ、パートナー企業）の探索（スカウティング）を活発化。R&D は純粋な発明よりも、適応と統合の側面が強まる。
- **ブランド戦略:** ブランド戦略は、信頼性、品質、そして包括的なソリューションを提供するための効果的な「パートナーシップ能力」を強調。三井ハイテックを、より広範な EV エコシステムにおける重要なイネーブラーとして位置づける。
- **人的/組織資本:** アライアンス・マネジメント、技術スカウティング、M&A 統合、企業間連携といったスキル開発に注力。強力なリレーションシップ・マネジメント能力が求められる。
- **ネットワーク:** 材料サプライヤー、技術系企業、研究機関、場合によっては他の部品メーカーとの戦略的パートナーシップを積極的に構築。既存の顧客ネットワークを活用し、パートナーシップ機会を特定。
- **データ/デジタル:** パートナーとの協業プロジェクト管理や安全な情報共有のためのデータプラットフォームが必要。パートナー候補特定のための市場インテリジェンス・データが重要に。
- **根拠:** EV 技術開発の複雑性とスピードに対応し、純粋な内部努力よりも迅速にイノベーションへアクセスできる可能性がある。内部 R&D への依存リスクを軽減しつつ、既存の強みを活用できる。外部との関係構築能力や高度な IP マネジメント能力の獲得が不可欠。「互恵互善」の理念⁸にも合致する。

表 4.1 無形資産戦略シナリオの比較分析

無形資産の側面	シナリオ 1: EV テクノロジー・ヴァンガード	シナリオ 2: グローバル効率化と最適成長	シナリオ 3: エコシステム・インテグレーター
---------	--------------------------	-----------------------	-------------------------

主要 IP 焦点	EV コア関連の積極的 特許網構築、権利行 使	プロセス特許・ノウ ハウ保護、漸進的改 良特許	協業 IP 管理、ライセ ンス、FTO 確保
R&D 重点	次世代 EV 技術への内 部集中投資	既存技術の最適化、 プロセス改善、効率 化	コア技術と統合能 力、外部技術探索・ 適応
ブランド戦略	EV 技術リーダーシッ プの積極的訴求	既存の品質・信頼性 評価への依存	パートナーシップ能 力の強調
主要な人的資本ニー ズ	EV 専門 R&D 人材、 先端技術スキル	グローバル運用管 理、品質・効率改善 スキル	アライアンス管理、 技術評価、統合スキ ル
ネットワーク戦略	主要 EV OEM との技 術連携深化	グローバル生産網連 携強化、サプライチ ェーン効率化	戦略的パートナーシ ップの積極的構築
データ/デジタル優先 度	R&D 支援（シミュレ ーション等）、EV ラ イン最適化	オペレーション効率 化（スマート工場、 SCM)	協業プラットフォーム 、市場インテリジ ェンス

この表は、3 つの異なるシナリオが、主要な無形資産カテゴリー全体にわたって、戦略的方向性と投資優先順位にどのような影響を与えるかを明確に比較対照するものである。各シナリオに伴うトレードオフと、必要とされる能力の違いを理解するのに役立つ、戦略的意思決定を支援する。

5. 価値最大化に向けた戦略的提言

新中計の目標達成と持続的な企業価値向上に向けて、三井ハイテックは無形資産の戦略的活用を一層強化する必要がある。以下に具体的な提言を示す。

- **IP 戦略の明確化と発信:** 受動的・防衛的な姿勢から脱却し、新中計、特に EV 事業戦略と明確に連携した IP 戦略を策定・実行する。目指す方向性（技術リーダーシップ（シナリオ 1）、効率的な生産（シナリオ 2）、エコシステム統合（シナリオ

3)) を定め、それに合わせて IP 創出、ポートフォリオ管理、権利行使の方針を具体化する。IP ランドスケープの導入検討も有効である（現状の IP 戦略の示唆に対応）。

- **戦略的データ活用の拡大:** HR 領域に留まらず、製造、サプライチェーン、さらには市場データを活用し、オペレーション効率化、品質向上、予測分析、研究開発支援に繋げるための能力とシステムへの投資を強化する。DX の焦点を拡大することが求められる（現状のデータ活用ギャップに対応）。
- **積極的なブランド価値向上の評価:** 新中計の EV・サステナビリティへの注力を活用し、ブランドイメージを積極的に強化することの投資対効果を評価する。「超精密加工」という技術的強みを、EV の航続距離延長、効率向上、CO2 削減といった具体的な顧客・社会便益に結びつけて訴求する。
- **中計ニーズと連動した人的資本開発:** 人材獲得、研修、能力開発プログラムが、新中計の戦略的優先事項を直接支援するものとなるよう徹底する。例えば、特定のシナリオに応じて、EVR&D 専門スキル（シナリオ 1、3）、グローバルオペレーション管理能力やデータ分析能力（シナリオ 2）、アライアンスマネジメント能力（シナリオ 3）などを重点的に育成する。
- **戦略資産としてのサプライチェーン強靱化:** サプライヤー多様化、CSR 遵守、リスク管理⁵ の取り組みを継続・強化する。さらに、サプライチェーンの可視性向上や BCP（事業継続計画）の実効性強化のためのデジタルツール導入を検討し、レジリエンスを競争優位性へと転化させる。
- **無形資産マネジメントの統合:** IP、ブランド、データ、人材、ネットワークといった無形資産に関する検討が、サイロ化されることなく、戦略策定、投資判断、M&A 評価、リスク管理⁹ のプロセスに明示的に統合されることを確実にする。各無形資産に対する責任と説明責任の所在を明確にする。

6. 結論

三井ハイテックの新中期経営計画は、EV 市場への強いコミットメントとグローバルな事業拡大への意欲を示すものであり、これからの成功において無形資産の重要性を著しく高めるものである。

同社は、技術力、品質、グローバルネットワークといった強固な無形資産基盤を有しているものの、新中計の目標達成のためには、IP、ブランド、データ、組織能力といった無形資産に対して、より意識的、戦略的、そして場合によっては従来とは異なるアプローチが求められる可能性が高い。

どの戦略的シナリオを選択するかによって具体的な変革の方向性は異なるが、いずれの

道筋においても、競争環境の中で価値創造を最大化し、新中計の野心的な目標を達成するためには、これらの無形資産を積極的に管理・活用することが不可欠となる。巨額の先行投資と収益性確保というバランスを巧みに取りながら成長軌道を描けるかどうかは、有形資産のみならず、これら無形資産をいかに効果的に活用できるかに大きく依存するであろう。

引用文献

1. 新中期経営計画策定に関するお知らせ, 5 月 12, 2025 にアクセス、
<https://finance-frontend-pc-dist.west.edge.storage-yahoo.jp/disclosure/20250311/20250311591754.pdf>
2. 定時株主総会招集ご通知 - 三井ハイテック, 5 月 12, 2025 にアクセス、
<https://www.mitsui-high-tec.com/news/files/b11a36bc9d9e5bc83adfe28b690fa1d1384d760d.pdf>
3. 三井ハイテック (6966) : 決算情報・業績 [Mitsui High-tec] - みんかぶ, 5 月 12, 2025 にアクセス、
<https://minkabu.jp/stock/6966/settlement>
4. www.mitsui-high-tec.com, 5 月 12, 2025 にアクセス、
<https://www.mitsui-high-tec.com/ir/files/7f93d5a02ec1ecc5847b6cf0db6750fc60a3c7fb.pdf>
5. www.mitsui-high-tec.com, 5 月 12, 2025 にアクセス、
<https://www.mitsui-high-tec.com/sustainability/img/sustainability2024.pdf>
6. コーポレートガバナンス - 株式会社三井ハイテック, 5 月 12, 2025 にアクセス、
<https://www.mitsui-high-tec.com/news/files/4693ac9c791fdfabcf230190d7fde11f84538f70.pdf>
7. 2021.12.13 IRコーポレートガバナンス報告書を更新 (PDF:287KB - 三井ハイテック, 5 月 12, 2025 にアクセス、
<https://www.mitsui-high-tec.com/sustainability/governance/img/governance01.pdf>
8. サステナビリティ報告書 | 2023 - 三井ハイテック, 5 月 12, 2025 にアクセス、
<https://www.mitsui-high-tec.com/sustainability/img/sustainability.pdf>
9. www.mitsui-high-tec.com, 5 月 12, 2025 にアクセス、
<https://www.mitsui-high-tec.com/ir/files/9f9f7c4e7698bd2c20054e0f5fa0dd974b8c9bca.pdf>
10. 三井ハイテックの歴史 - The 社史, 5 月 12, 2025 にアクセス、
<https://the-shashi.com/tse/6966/>
11. モーターコア | 株式会社三井ハイテック, 5 月 12, 2025 にアクセス、
<https://www.mitsui-high-tec.com/products/mk/>
12. 株式会社三井ハイテック, 5 月 12, 2025 にアクセス、
<https://www.mitsui-high-tec.com/products/>
13. リードフレーム - JPH11121673A Google Patents, 5 月 12, 2025 にアクセス、
<https://patents.google.com/patent/JPH11121673A/ja>
14. (57) 【特許請求の範囲】 【請求項 1】 プレス金型により打ち抜かれた鉄心片を積層用治具に複 - Googleapis.com, 5 月 12, 2025 にアクセス、
<https://patentimages.storage.googleapis.com/9e/22/c2/2a02e7911f8cf7/JP40128>

[99B2.pdf](#)

15. 三井ハイテック、コーポレートサイトに WOVN.io 導入, 5 月 12, 2025 にアクセス、<https://wovn.io/ja/blog/pressrelease-mitsui-high-tec/>
16. 三井ハイテックグループ CSR 調達ガイドライン, 5 月 12, 2025 にアクセス、https://www.mitsui-high-tec.com/procurement/img/csr_guideline.pdf
17. 知的財産 | マテリアリティ推進を支える取組み | サステナビリティ | 三井金属鉱業株式会社, 5 月 12, 2025 にアクセス、https://www.mitsui-kinzoku.com/csr/society/intellectual_property/
18. 知的財産 | 研究・開発 | 三井化学株式会社 - Mitsui Chemicals, 5 月 12, 2025 にアクセス、<https://jp.mitsuicheicals.com/jp/techno/ip/index.htm>
19. 三井ハイテック様: BluStellar 事例 - NEC, 5 月 12, 2025 にアクセス、https://jpn.nec.com/dx/case/mitsui-high-tec_2206.html
20. 株式会社三井ハイテック様 - NEC, 5 月 12, 2025 にアクセス、https://jpn.nec.com/dx/case/images/catalog_mitsui-high-tec_2206.pdf
21. グローバルネットワーク | 株式会社三井ハイテック, 5 月 12, 2025 にアクセス、<https://www.mitsui-high-tec.com/company/location/>
22. 海外の拠点 | 株式会社三井ハイテック, 5 月 12, 2025 にアクセス、<https://www.mitsui-high-tec.com/company/location/world/>
23. 株式会社三井ハイテックの会社概要・製品情報 | Metoree, 5 月 12, 2025 にアクセス、<https://metoree.com/companies/4171/>
24. 調達・資材 | 株式会社三井ハイテック, 5 月 12, 2025 にアクセス、<https://www.mitsui-high-tec.com/procurement/>
25. トヨタ紡織レポート 2024 - Toyota Boshoku Corporation, 5 月 12, 2025 にアクセス、https://www.toyota-boshoku.com/jp/company/assets/upload/TBReport_2024_169_04.pdf
26. NGK REPORT 2024 - 日本ガイシ, 5 月 12, 2025 にアクセス、<https://www.ngk.co.jp/resource/pdf/sustainability/ngk2024.pdf>
27. 【業種別】DX 成功事例 33 選！自社 DX を成功に導くポイントも解説 - DX 王, 5 月 12, 2025 にアクセス、<https://dx-king.designone.jp/0067>
28. 製造業の DX 事例を 10 個ご紹介！各企業に分けて徹底解説 - あおい技研, 5 月 12, 2025 にアクセス、<https://aoigk.co.jp/column/dx-examples/>